

令和 5 年 6 月 1 日現在

機関番号：12601
 研究種目：基盤研究(B) (一般)
 研究期間：2017～2020
 課題番号：17H02442
 研究課題名(和文) 法学提要(Institutes)に対する比較法学的総合研究

研究課題名(英文) Comparative Jurisprudence of the Institutes

研究代表者

葛西 康德 (Kasai, Yasunori)

東京大学・大学院人文社会系研究科(文学部)・名誉教授

研究者番号：80114437

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,900,000円

研究成果の概要(和文)：第一に、2021年11月の法制史学会72総会大会において、本科研の共同研究者(吉原、吉村、松本、葛西)により「比較法史の一素材としての『法学提要』—特に体系と普及に関して—」と題するミニ・シンポジウムを開催した。そしてその成果は、『法制史研究』72号(2022)161-313頁に掲載された。第二に、当初予定していた国際シンポジウムは新型コロナにより開催できなかったが、2018年度に、オックスフォード大学ローマ法サークス名誉教授、ケンブリッジ大学ローマ法イベトソン教授らを招聘して、研究会を開催した。第三に、共同研究者とともに、現在ユスティニアヌス『法学提要』の新訳を刊行する計画を進めている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

第一に、従来わが国では、ローマ法学者と民法学者によって、不当に低く評価されてきた「法学提要」という法学ジャンルを初めて考察の中心に据え、その法史における価値を復権しようと試みたことが、最大の学術的・社会的意義である。第二に、我国の学会はローマ法・大陸法の研究者と英米法・コモン・ローの研究者に完全に分離して研究教育を行ってきたが、本研究は両者に共同研究の道を開くきっかけを与えた。第三に、法制史研究と実定法研究が協同して、我国において法学入門をどのように教育するか、ひいては法学に対する関心を大学がいかにして惹起することができるか、について根本的に再考する機会を提供した。

研究成果の概要(英文)： The aim of the research is to draw our attention to the history of The Institutes which has been the most powerful and the least barren legal literature in the history of law from comparative perspectives of the legal science (Rechtswissenschaft).

The methodology taken here is the taxonomy and the diffusion, both of which are unpopular in Japan. Firstly, we tackle to investigate the invention of Gaius, which is the tripod system of law, persona, res and actio with special reference to the distinction between res corporales and res, and the position of the succession. Secondly, we examine such examples as Scotland (the Institutional Writers), Monte Negro (Baltazar Bogisic) and Japan (Gustave Boissonade). Lastly the research draws our special attention on the influence of the Institutes upon the understanding and sytematizing of the Common law in England including the education of Roman law at the Law Faculty of Oxford and Cambridge.

研究分野：法制史・西洋古典学

キーワード：法学提要 Institutes ローマ法 コモン・ロー 法学入門 diffusion 法学教育 分類論

1. 研究開始当初の背景

法学史研究は法制史研究の中でも重要な位置を占めているが、比較法学史に関する先行研究は非常に少ない。まず国外において、我国においてはほとんど知られていないが、The Oxford History of Legal Science という計画が第二次世界大戦中に存在した。古代オリエントからイスラム、中世、独、仏、英米までを包括する壮大な計画は、主導者であるドイツの Hermann Kantorowicz の早世により頓挫し、その後二度と実現することはなかった。実は、ローマ法学史の依然として基本書たる、F.Schulz, History of Roman Legal Science 1946 はこの計画の一部として書かれた。因みに、フランス法担当はかのオリヴィエ・マルタンであった。結局、シュルツ以外では唯一、古代ギリシア法学史、G.M. Calhoun, Introduction to Greek Legal Science 1944 が出版されたのみであった。

他方、我国では、碧海純一・伊藤正己・村上淳一(編)『法学史』東大出版会 1976 が存在する。この書は東京大学における講義「法学史」の教科書として書かれ、ローマ、中世、独、仏、英、米の各国法学史をコンパクトにまとめた高水準のものであった。しかし「法学史」なる講義も消滅し、再販(改訂版)の予定もない。本書の最大の問題点は各国法学史で完結し、相互関連が記述されていない点である。特に、ヨーロッパ大陸法とコモン・ローは全く分離して扱われている。

このような内外の研究の欠落と問題点を解決するために、本研究はローマ法から英米法までを貫通する媒介項たる『法学提要』を研究対象の中心に据えることにより、各法学史を相互に関連付けて一つの比較法学史を描くことの必要性を、その出発点とした。

2. 研究の目的

本研究は、基本的法学ジャンルである『法学提要(Institutiones 羅, Institutes 英)』を素材として、古典古代から我国の西洋法継受に至るまで、各時代・各地域の諸法学の特徴と相互関連を実証的・総合的に明らかにすることを目的とする。

『法学提要』は、ヨーロッパ大陸法(法典法)国においては、ローマ法=民法研究の中心が『学説彙纂』であるため、現在は必ずしも重要視されていないが、法典編纂以前、法学(民法)文献は基本的に『提要』システムを踏襲しており、『法学提要』が法学全体の体系的基礎をなしていた。近世自然法論もかかる基礎の上に成立したのであり、実際『フランス民法典(ナポレオン法典)1804年』、我国の『旧民法』、『ボアソナード草案』などすべてこのシステムを採用した。他方、コモン・ロー諸国では、判例研究とならんで『法学提要』は法学教育・研究の核といっても過言ではない。現在でも、オックスフォード・ケンブリッジ両大学法学部の初年次必修科目である。また、近時注目されている「混合法国(ミクスト・リーガル・システム。例、スコットランド、南アフリカ)においては、『法学提要』は裁判において直接引用される。

『法学提要』は『学説彙纂(Digesta)』と並ぶ西洋二大法学文献の一つであるにも拘わらず、わが国の研究は不当に過小評価してきた。その原因は、一方で自然法論および近代法を前提にして、その体系、即ち権利の主体たる「ヒト」、客体たる「モノ」、そして「訴訟」の三部構成を当然視し、他方で『学説彙纂』と比べて議論や概念の緻密さが劣ると見做したからである。しかし、自然法論自体が『法学提要』から成立したのであり、『法学提要』の成立は西洋哲学史・法学史における「奇跡」なのである。かかる問題意識のもとに、本研究は、この「奇跡」がなぜ生じたか(「成立史」)、『法学提要』の変容と組み換え過程の分析(「普及史」)、大陸法とコモン・ローの「対話」のツールとしての『法学提要』の現代的意義、特に日本法の英語による発信に対する具体的寄与、の三点に絞って遂行する。のために西洋古典学・古代史の専門家をも動員し、内外の研究者との長年の協力関係に支えとして、他に類例を見ない極めてユニークな比較法学史研究を行うものである。

3. 研究の方法

古代ローマ法のガイウスとユスティニアヌス帝の両『法学提要』の「成立史」研究と、構成への影響を分析する「普及史」研究、さらに「現代的意義」の三つに絞り研究した。

本研究では「成立史」研究と「普及史」研究という双方向分析を採用した。前者は一般によく用いられる方法であるが、後者については説明を要する。一般に古代ギリシア・ローマ古典作品(法学文献を含む)は、中・近世以降の文献・作品への変容ないし影響関係がしばしば検出される。これを古典作品(本研究では『法学提要』の側から見た場合、その作品が「普及(diffusion)」したと呼ぶことが出来よう。従来の法制史研究では、かかる問題を文献の受け手の側から見て「継受(reception)」として理解してきた。しかし、受け手の側からのみの視点では、受け手相互間の影響・需要関係が認識できない。本研究は、先行業績の欠陥を埋めるため、逆の視点、すなわち「普及史」を採用する。これによってはじめて、『法学提要』を受容した時代・国・地域

相互の法学を相互関連付けて理解することがかとうとなるのである。そして日本法もれいがいではなく、欧米の比較法の教科書に見られるような「日本法の孤立化」を回避できるのである。

さらに「成立史」と「普及史」をふまえ、『法学提要』の「現代的意義」を追及した。普及史を論じることによって視野に入るコモン・ローと、ローマ法系の大陸法つなく鍵として、『法学提要』を共通ツールとしてとらえた。日本法の英語発信にはこのアプローチが効果的であると考える。

4. 研究成果

第一に、ローマ法における『法学提要』の「成立史」の研究に関しては、ガイウスに関する近時の Stagl の研究、即ち当時の法学カリキュラムとの対応関係についての実証研究に加えて、学説（学派）の対立論争を法学教育に取り込む工夫例を明らかにすることができた（吉村論文 2023）。次に、ヒト、モノ、訴訟の三分法に対する近時の Thomas の批判を手掛かりに、ヒトと「モノ」の法を、主観客観で捉えるのではなく、両者に訴訟も加えて全体で法的関係の法として捉える視点を示唆した。この視点の獲得のために、古代ローマ法学者の「理論著作」を網羅的に取り上げ、さらに *res incorporales*（無体物）というヘレニズム哲学に由来する概念の創出が決定的であることを示した（吉原論文 2023）。

第二に、『法学提要』の変容・相互影響、即ち「普及史」である。『法学提要』は法典編纂に至るまで（批判を含めて）圧倒的な影響を及ぼす。本研究では、従来研究されてこなかった、スコットランドにおける「Institutional Writers」の諸著作の具体的分析を通じて、法典化しないことによって却って『法学提要』が実務上、教育上大きな影響力を行使してきたことを明らかにした。さらにボギシッチの単独起草になるモンテネグロ法典はヒトの法（家族法）部分を慣習法に委ねて法典から外すことにより、非西欧社会への『法学提要』の普及可能性への道を開いた点で極めて重要な法典であり、奇しくも財産法典のみを起草したボアソナード法典と軌を一にしていた（松本論文 2023）。

第三に、大陸法とコモン・ローのコミュニケーションの手段としての『法学提要』というテーマに関しては、イングランドにおいて『法学提要』がコモン・ローの全体的把握（見える化）と大学における法学教育に決定的な役割を果たしていることを提示した（葛西論文 2023）。

以上の成果は、2021 年 11 月の法制史学会 72 総会大会において、本科研の共同研究者（吉原、吉村、松本、葛西）により「比較法史の一素材としての『法学提要』—特に体系と普及に関して—」と題するミニ・シンポジウムを開催した。そしてその成果は、『法制史研究』72 号（2022 年年報）161 - 313 頁に掲載された。このほか、当初予定していた国際シンポジウムは新型コロナにより開催できなかったが、2018 年度に、オックスフォード大学ローマ法サークス名誉教授、ケンブリッジ大学ローマ法イベトソン教授らを招聘して、研究会を開催したほか、以下の一覧のような研究会を開催（あるいは学会参加）した。最後に、共同研究者とともに、現在ユスティニアヌス『法学提要』の新訳を刊行する計画を進めている。

本研究について（あるいは関連して）開催された研究会

2018 年 2 月 10 日（土） 第 1 回法学提要研究会 小川浩三（専修大学）Institutes とローマ法の体系 東京大学向ヶ丘ファカルティハウス

2018 年 3 月 26 日（月）モンテネグロ一般財産法典起草者ボギシッチに関する研究会 ゾラン・ラシヨヴィチ教授「ボギシッチ、モンテネグロのリュクールゴス」青山学院大学 Executive Meeting Room

2018 年 4 月 4 日（水） David Ibbetson (Cambridge), The Institutes in English Common Law, 東京大学法文 1 号館

2018 年 4 月 21 日（土） Eric Descheemaeker (Melborne), Wrong and Harm, 東京大学法文 1 号館

2018 年 6 月 16 日（土）比嘉義秀（東京大学、デリー大学）「インドの法学教育における法学提要の役割」東京大学西洋古典学研究室

7 月 14 日（土）法制史学会第 70 回総会シンポジウム「ミクスト・リーガル・システムと法制史」

2018 年 7 月 17 日（火）混合法研究会 John Cairns (Edinburgh), Thomas Bennett (Cape Town), 東京大学（本郷キャンパス）法文 1 号館 215 教室

2018 年 7 月 18 日（水）混合法研究会、南山大学法科大学院棟 A31 教室（澤登文治法学部長主催）John Cairns (Edinburgh), Thomas Bennett (Cape Town)

2018 年 7 月 23 日（月）13:00-14:30 第 20 回比較法国際アカデミー国際会議（福岡）ランチョン・ミーティング「混合法」九州大学伊都キャンパス椎木講堂 Room 3、John Cairns (Edinburgh), Thomas Bennett (Cape Town)

International Academy of Comparative Law at Kyushu University, Fukuoka (organizer, Toshiyuki Kono) Luncheon meeting “Mixed Legal System and Comparative Law”

2018 年 8 月 27 日（月）5th Tokyo-Cambridge Law and Humanities Seminar, Cambridge

2018 年 8 月 30 日（木）5th Tokyo-Edinburgh Law and Humanities Seminar, Edinburgh

2018 年 9 月 10 日（月）JSPS International Scientific Exchange Workshop/ II JSPS

Internacional de Intercambio Científico: Código Civil no Brasil et no Japao: Desenvolvimento Histórico, Faculty of Law, University of São Paulo, São Paulo, Brazil
2018年9月12日(水) International Scientific Exchange Workshop, Faculty of Law, Federal University of Pernambuco, Recife, Brazil/ Seminário de direito privado Brasil-Japao, Faculdade de direito do Recife-UFPE, Departamento de Teoria Geral do Direito e direito privado/JSPS, Auditorio Tobias Barreto
2018年10月20日(土) 沼田一郎(東洋大学) インド伝統法におけるダルマ
2019年2月11日(月・祝) Bodwijn Sirks (All Souls, Oxford), 'Consideration, quid pro quo: a Roman law origin?' 学士会館
2019年5月12日(日) Michael Gagarin (Austin, TX), 'Democratic Law in Classical Athens' 東京大学法文1号館215教室
2019年7月4日(木) Adele Scafuro (Brown), 'On Greek law, evolution of public justice' 東京大学西洋古典学研究室
2019年8月26日(月) 6th Cambridge-Tokyo Law and Humanities Seminar, St John's College (Cambridge)
2019年8月26日(月) 6th Edinburgh-Tokyo Humanities and Law Seminar, University of Edinburgh
2019年9月4日(水), 9日5日(木) SIHDA (International Conference on Roman Law, Edinburgh)
2019年11月19日 International Symposium: Comparative studies of Civil law between modern South Slavic regions and Japan: Structure, Origin and Language, Podgorica, Montenegrin Academy (Crnogorska Akademija Nauka i Umjetnosti), Montenegro
2020年2月11日(火) 法学提要研究会(法制史学会発表準備) 東京大学西洋古典学研究室
2021年7月4日 第8回法学提要研究会(法制史学会発表準備) 広島大学法科大学院
2021年8月28日(土) 7th Tokyo-Cambridge Law and Humanities Seminar, 28 August 2021
2021年11月7日(日) 法制史学会第72回総会〔ミニ・シンポジウム〕「比較法学史研究の一素材としての『法学提要(The Institutes)』 特に体系と普及に関して」(同志社大学、リモート)
2021年11月13日(土) 法制史学会発表反省会(オンライン)
2022年8月26日(金) 8th Cambridge-Tokyo Research Seminar on Law and Humanities, King's College Cambridge
2022年9月1日(木) 8th Edinburgh-Tokyo Research Seminar on Humanities and Law, University of Edinburgh
2022年3月29日(火) 「ユスティニアヌス法学提要を読む」東京大学西洋古典学研究室
2022年3月30日(水) 信州大学人文学部人文ホール 法学提要翻訳打合せ
2022年11月3日(木) 「人文主義法学の比較法学的再定位」研究会 法学提要翻訳 東京大学西洋古典学研究室
2023年3月4日(土) 「人文主義法学の比較法学的再定位」研究会 法学提要翻訳について(東京大学西洋古典学研究会、ハイブリッド)

本共同研究の以下のように総括することができる。第一に、当初予定していた計画のうち、法学提要の起源に関する研究および普及に関する研究のうちのコモン・ローと混合法(スコットランド、南アフリカ、インド、モンテネグロ、日本)については研究発表を行ない、成果を公表した。他方で大陸法に関してはオランダを取り上げることができた。

次に、国際共同研究に関しては、新型コロナウイルスのために最終年度に全体シンポジウムを開催することはできなかったが、イングランド、スコットランド、オランダ、オーストラリア、南アフリカ等から研究者を招聘し、活発な議論を行うことができた。

第三に、本研究の副産物として、ユスティニアヌス『法学提要』の翻訳・出版計画が現在進行中である。

最後に、今後につながる研究分野として、人文主義法学(基盤研究B2021年より継続中)、古代法論(メイン『古代法』の翻訳)、混合法の視点に基づく比較法を開拓することができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計48件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 吉原達也	4. 巻 85巻2号
2. 論文標題 「宮崎道三郎博士の羅馬法講義について」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『日本法学』	6. 最初と最後の頁 1-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉原達也	4. 巻 85巻4号
2. 論文標題 「宮崎道三郎博士の羅馬法講義について」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『日本法学』	6. 最初と最後の頁 223-266
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉原達也	4. 巻 85巻1号
2. 論文標題 「宮崎道三郎博士講述『比較法制史』第二部独逸法制史『日本法学』」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『日本法学』	6. 最初と最後の頁 1-96
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉原達也	4. 巻 85巻3号
2. 論文標題 「穂積陳重博士『羅馬法講義』総論及び第一編羅馬法律史」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『日本法学』	6. 最初と最後の頁 147-215
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 新田一郎	4. 巻 68号
2. 論文標題 「書評・櫻井英治『交換・権力・文化』」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『法制史研究』	6. 最初と最後の頁 pp.164-169
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋場弦	4. 巻 673号
2. 論文標題 「AA対DD」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『公研』	6. 最初と最後の頁 pp.12-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松本英実	4. 巻 69号
2. 論文標題 「ミクスト・リーガル・システムと法制史」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『法制史研究』	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Emi Matsumoto	4. 巻 6号
2. 論文標題 Valtazar Bogisic; and Common Law	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The 6th Tokyo Cambridge Seminar on Law and Humanities	6. 最初と最後の頁 p. 68-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西村安博	4. 巻 69号
2. 論文標題 「書評 小林一岳編『日本中世の山野紛争と秩序』」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『法制史研究』	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 守矢健一	4. 巻 29号
2. 論文標題 「戦争とデモクラシー シュミットとトーマのデモクラシーを巡る論争」論究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 158-167
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kenichi Moriya	4. 巻 136
2. 論文標題 Pandektenwissenschaft und ihre historischen Hintergründe	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ZRG GA	6. 最初と最後の頁 368-386
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kenichi Moriya	4. 巻 136
2. 論文標題 Rez. zu: Dilcher, Gerhard , Die Germanisten und die Historische Rechtsschule. Bürgerliche Wissenschaft zwischen Romantik, Realismus und Rationalisierung (= Studien zur europäischen Rechtsgeschichte 301). Klostermann, Frankfurt a. M. 2017. XVI, 528 S., ISBN 978-3-465-04287-7,	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ZRG GA	6. 最初と最後の頁 457-463
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Masayuki Tamaruya & Mutsuhiko Yukioka	4. 巻 vol. 5
2. 論文標題 The Japanese Law of Fiduciaries from Comparative and Transnational Perspectives	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 UC Irvine Journal of International, Transnational, and Comparative Law	6. 最初と最後の頁 pp. 135-162
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 溜箭将之	4. 巻 101号
2. 論文標題 「信託と遺留分の相克は解けないか ー英米法研究者の思考実験」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 立教法学	6. 最初と最後の頁 94-107頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 溜箭将之	4. 巻 81号
2. 論文標題 「シンポジウム・家族による財産管理とその制度的代替 アメリカ：後見とその制度的代替」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 比較法研究	6. 最初と最後の頁 50-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Masayuki Tamaruya	4. 巻 vol. 33
2. 論文標題 Japanese Wealth Management and the Transformation of the Law of Trusts and Succession	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Trust Law International	6. 最初と最後の頁 pp. 147-162
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Masayuki Tamaruya	4. 巻 1
2. 論文標題 Fiduciary Principles in Japanese Law, in Evan J. Criddle, Paul B. Miller, and Robert H. Sitkoff eds.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The Oxford Handbook of Fiduciary Law	6. 最初と最後の頁 pp. 643-663
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/oxfordhb/9780190634100.013.34	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 溜箭将之	4. 巻 11号
2. 論文標題 「公益増進のために信託を用いるということ 研究者の視点から」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 信託フォーラム	6. 最初と最後の頁 11-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉川育	4. 巻 51
2. 論文標題 「19世紀英国における翻訳イソップ集に関する一考察 「蛙と牛」にみる母蛙の怒りを中心として」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『津田塾大学紀要』	6. 最初と最後の頁 pp. 273-295
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 葛西康德	4. 巻 51号
2. 論文標題 「古代ギリシア教に改宗することはできるか」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 青山学院大学文学部『史友』	6. 最初と最後の頁 27-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 葛西康德	4. 巻 68号
2. 論文標題 書評・粟辻悠「古代レトリック再考(一) ローマ世界における法廷実践の観点から」(『法学論集』(関西大学)六六-四)、同「古代レトリック再考(二) ローマ世界における法廷実践の観点から」(『同前』六七-一)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法制史研究	6. 最初と最後の頁 327-331
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉原達也	4. 巻 68号
2. 論文標題 (書評)「野田隆一・シュテューデル美術館事件とナポレオン法典(1)(2・完) 1811年11月21日デクレの拘束力をめぐって」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法制史研究	6. 最初と最後の頁 1-30
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉原達也	4. 巻 1号
2. 論文標題 「東京大学草創期におけるローマ法講義 - 穂積陳重博士・宮崎道三博士・戸水寛人博士の場合」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『東京大学草創期とその周辺』2014-2018年度多分野交流演習「東京大学草創期の授業再現」報告集	6. 最初と最後の頁 p.219-262
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉原達也編	4. 巻 84巻4号
2. 論文標題 「宮崎道三博士講述『比較法制史』緒論及び第一部羅馬法制史」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本法学	6. 最初と最後の頁 p.303-387
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉原達也	4. 巻 84巻2号
2. 論文標題 「宮崎道三郎の講述『比較法制史』について」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本法学	6. 最初と最後の頁 p.423-451
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉原達也	4. 巻 84巻1号
2. 論文標題 「穂積陳重のローマ法講義について」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本法学	6. 最初と最後の頁 p.1-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川浩三	4. 巻 135号
2. 論文標題 「法学史におけるD. 19, 1, 13 pr. その2: ヴイントシャイトの瑕疵責任論におけるその位置」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『専修法学論集』	6. 最初と最後の頁 45 - 62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川浩三	4. 巻 25巻2号
2. 論文標題 「『民法』の誕生とアリストテレス」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『桐蔭法学』	6. 最初と最後の頁 17 - 37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 新田一郎	4. 巻 1号
2. 論文標題 「律と刑法のあいだ 刑法前史遠望」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 酒巻匡・大澤裕・川出敏裕編『井上正仁先生古稀祝賀論文集』(有斐閣)	6. 最初と最後の頁 21-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西村安博	4. 巻 第22号
2. 論文標題 「鎌倉幕府の裁判における和与の認可手続期間について」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『法史学研究会会報』	6. 最初と最後の頁 pp.55-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西村安博	4. 巻 68号
2. 論文標題 「書評 海老澤衷 = 近藤成一 = 甚野尚志編『朝河貫一と日欧中世史研究』」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『法制史研究』	6. 最初と最後の頁 1-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松本英実	4. 巻 7巻2号
2. 論文標題 ゾーラン・ラショヴィチ著三谷恵子訳松本英実校閲「モンテネグロの立法者、ヴァルタザール・ポギシッチ」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 青山ローフォーラム	6. 最初と最後の頁 47-103
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 守矢健一	4. 巻 29号
2. 論文標題 「戦争とデモクラシー」論究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 158-167
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 守矢健一	4. 巻 136
2. 論文標題 _Gerhard Dilcher_, Die Germanisten und die Historische Rechtsschule.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ZSS germ. Abt.	6. 最初と最後の頁 457-463
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 守矢健一	4. 巻 136
2. 論文標題 Pandektenwissenschaft und ihre historischen Hintergründe (zug. eine Rez.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ZSS germ. Abt	6. 最初と最後の頁 368-386
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板持研吾	4. 巻 68巻3号
2. 論文標題 住宅コミュニティと法(1) Common Interest Communityをめぐるアメリカ法の検討	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 神戸法学雑誌	6. 最初と最後の頁 1-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板持研吾	4. 巻 67巻4号
2. 論文標題 アメリカの「規制による収用」を巡る最近の動向：合衆国最高裁Murr v. Wisconsin 判決	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 神戸法学雑誌	6. 最初と最後の頁 187-218
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉原達也	4. 巻 67
2. 論文標題 (書評)「菊池肇哉「ジャン・ドマ『法科学論』とデカルト、パスカルの「幾何学的方法mosgeometricus」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法制史研究	6. 最初と最後の頁 p.492-494
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉原達也	4. 巻 83巻2号
2. 論文標題 「ギヨーム=フランソワ・ル・トロース : ポティエ師頌」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本法学	6. 最初と最後の頁 p.379-443
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉原達也	4. 巻 83巻1号
2. 論文標題 「コージマ・メラール : ローマ法における不法行為責任」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本法学	6. 最初と最後の頁 p.143-171
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川浩三	4. 巻 43
2. 論文標題 「法学史におけるD. 19, 1, 13 pr. プフタの瑕疵責任論におけるその位置」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 専修大学法学研究所紀要	6. 最初と最後の頁 49 - 70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川浩三	4. 巻 なし
2. 論文標題 「いまひとたびのサヴィニー 合意の不存在(dissensus)と錯誤(error)の間」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 大塚龍児先生古稀記念論文集刊行委員会編『民商法の課題と展望』	6. 最初と最後の頁 309-331
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉村朋代	4. 巻 38巻
2. 論文標題 「ローマ法の信託遺贈による相続法改革」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 信託研究奨励金論集	6. 最初と最後の頁 55 - 70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉村朋代	4. 巻 67巻
2. 論文標題 【書評】足立公志朗「フランスにおける信託的補充指定の歴史的考察(1)~(5・完)」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法制史研究	6. 最初と最後の頁 472-474
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松本英実	4. 巻 59巻4号
2. 論文標題 'Valtazar Bogisic; (1834-1908) and Gustave Boissonade (1825-1910): some neglected aspects of Modern Japanese Law'	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 青山法学論集	6. 最初と最後の頁 p. 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板持研吾	4. 巻 67巻4号
2. 論文標題 アメリカの「規制による収用」を巡る最近の動向：合衆国最高裁Murr v. Wisconsin 判決	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 神戸法学雑誌	6. 最初と最後の頁 187-218
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板持研吾	4. 巻 67巻3号
2. 論文標題 アメリカ不動産取引法概説	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 神戸法学雑誌	6. 最初と最後の頁 203-253
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 板持研吾	4. 巻 2016-2号
2. 論文標題 住宅と人種差別【判例評釈】Texas Dept. of Housing and Community Affairs v. Inclusive Communities Project, Inc., 576 U. S. _____, 135 S.Ct. 2507 (2015)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 アメリカ法	6. 最初と最後の頁 279-288
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計29件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 10件）

1. 発表者名 Yasunori Kasai
2. 発表標題 ‘Hybris, Iniuria and Harassment’
3. 学会等名 SIHDA conference at Edinburgh, U. K. (Société internationale Fernand de Visscher pour l'Histoire des Droits de l'Antiquité;) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yasunori Kasai
2. 発表標題 ‘Boqisic and ‘Ancient Law’
3. 学会等名 Comparative Studies of Civil Law between Modern South Slavic Regions and Japan (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 新田一郎
2. 発表標題 「日本法制史の教科書に何を求めるか」
3. 学会等名 法制史学会第71回総会シンポジウム・神戸学院大学
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 新田一郎
2. 発表標題 「『御前落居記録』『御前落居奉書』の伝来に関する若干の新知見」
3. 学会等名 比較国制史研究会、一橋大学
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 新田一郎
2. 発表標題 「宮崎道三郎旧蔵書調査・第二報」
3. 学会等名 法制史研究会、東京大学
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 橋場弦
2. 発表標題 「古代ギリシアの智恵を探る」(全6回)
3. 学会等名 いなぎICカレッジ・プロフェッサー講座(招待講演)
4. 発表年 2019年～2020年

1. 発表者名 YOSHIMURA Tomoyo
2. 発表標題 The restitution and the disposition of 'res extra dotem' ~Scaev. 21 dig. D.35,2,95pr.
3. 学会等名 73e Session de la SIHDA Edinburgh (Edinburgh, UK) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Emi Matsumoto
2. 発表標題 Bogisic and his Japanese connection
3. 学会等名 Comparative Studies of Civil Law between Modern South Slavic Regions and Japan (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Emi Matsumoto
2. 発表標題 Valtazar Bogisic and Common Law (2: texts)
3. 学会等名 6th Tokyo-Edinburgh Humanities and Law Seminar 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小川浩三
2. 発表標題 「西洋中近世の法専門家の役割と国制史的意義」 「『職業裁判官』としてのデュランティ」
3. 学会等名 第68回西洋史学会小シンポジウム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小川浩三
2. 発表標題 「ミクスト・リーガルシステムと法制史」トーマス・ベネット報告 「借用語と法移植：南アフリカ法におけるウブントゥ概念のための二つの分析枠組み」要約・コメント
3. 学会等名 法制史学会第70回総会・シンポジウム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tomoyo Yoshimura
2. 発表標題 'res extra dotem' and their 'usus' of wife
3. 学会等名 72nd Sesion of SIHDA in Krakow 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 吉村朋代
2. 発表標題 嫁資外財産res extra dotemの行方について Pap. D.37,7,8 ; Pap. D.6,1,65,1
3. 学会等名 日本ローマ法研究会第2回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Emi Matsumoto
2. 発表標題 A Influencia francesa no Codigo Civil do Japao
3. 学会等名 JSPS International Scientific Exchange Workshop (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松本英実
2. 発表標題 「ミクスト・リーガル・システムと法制史」趣旨
3. 学会等名 法制史学会第70回総会 シンポジウム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 板持研吾
2. 発表標題 アメリカにおける住宅コミュニティの内部規律
3. 学会等名 比較法学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 板持研吾
2. 発表標題 アメリカにおける遺棄（放棄）された財産（abandoned property）の有効活用
3. 学会等名 日米法学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 板持研吾
2. 発表標題 借用語と法移植：南アフリカ法におけるウブントゥ概念のための2つの分析枠組み（Thomas Bennett教授の報告（英語）の通訳およびコメント）
3. 学会等名 法制史学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kengo Itamochi
2. 発表標題 Japan's Reform in Progress of Law of Property Act and Land Registration Act Unidentifiable Owners' Land and its Lessons
3. 学会等名 Tokyo Cambridge Seminar for Law and Classics（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kengo Itamochi
2. 発表標題 Abandoned Land Problems and Reform of Land Law Examples of Japan and Scotland
3. 学会等名 Tokyo Edinburgh Seminar for Law and Classics（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 吉田俊一郎
2. 発表標題 文彩を伴った模擬法廷弁論 <i>controversia figurata</i> について 大セネカ、クインティリアヌス、擬クインティリアヌス『小模擬弁論集』に 共通するある主題の検討
3. 学会等名 第17回フィロロギカ研究集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 葛西康德・松本英実
2. 発表標題 「『オデュッセウスの記憶』についてのもう一つの道 イタケー島からアドリア海へ」
3. 学会等名 日仏ギリシア・ローマ学会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Tomoyo YOSHIMURA
2. 発表標題 'res extra dotem' made by a mother - Pap. D.39,5,31,1 -
3. 学会等名 71st Session of SIHDA Bologna - Ravenna 2017 (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 吉村朋代
2. 発表標題 「Pap. 12 resp. D. 39,5,31,1を中心に～Bona maternaとParapherna研究に向けて」
3. 学会等名 日本ローマ法研究会第1回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Emi Matsumoto
2. 発表標題 10.Valtazar Bogisic; and Gustave Boissonade: some neglected aspects of Modern Japanese Law
3. 学会等名 4th Cambridge-Tokyo Law and Classics Seminar, Pembroke College, Cambridge, UK
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Emi Matsumoto
2. 発表標題 Valtazar Bogisic; (1834-1908) and Gustave Boissonade (1825-1910): some neglected aspects of Modern Japanese Law
3. 学会等名 British Legal History Conference, University College London, UK,
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松本英実
2. 発表標題 「バルカンより愛をこめて 忘れられた日本民法の恩人」
3. 学会等名 青山学院大学・戸田市連携講座 於戸田市民大学（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Kengo Itamochi
2. 発表標題 Posthumously Conceived Children and Succession from Perspective of Law （英語）
3. 学会等名 Kobe University Interdisciplinary Workshop ‘ Seeking Possibility of Transdisciplinary Study on Public policy ’
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 吉田俊一郎
2. 発表標題 大セネカにおける警句sententiaeに関する一考察
3. 学会等名 第16回フィロロギカ研究集会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計16件

1. 著者名 Yasunori Kasai	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Wien Köl; In Weimar	5. 総ページ数 225
3. 書名 Messages from Antiquity ' Information in the Anciennt and Modern - Hybris and Defamation in Greek and Roman Law '	

1. 著者名 葛西康德	4. 発行年 2019年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 680
3. 書名 柏木昇他編 『日本とブラジルからみた比較法 二宮正人先生古稀記念論文集 』	

1. 著者名 葛西康德・木曾明子・北野雅弘・杉山晃太郎・吉武純夫訳	4. 発行年 2019年
2. 出版社 京都大学学術出版会	5. 総ページ数 666
3. 書名 西洋古典叢書 『デモステネス弁論集5』	

1. 著者名 橋場弦・岸本美緒・小松久男・水島司（監修）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 山川出版社	5. 総ページ数 459
3. 書名 『英文詳説世界史 World History for High School』	

1. 著者名 MATSUMOTO, Emi	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Edward Elgar Publishing	5. 総ページ数 520
3. 書名 Tort Law in Japan," BUSSANI, Mauro & SEBOK J. Anthony (eds.), Comparative Tort Law. Global Perspectives	

1. 著者名 松本英実	4. 発行年 2020年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 868
3. 書名 沖野眞己、笠井修、錢偉栄『岡孝先生古稀記念論文集 比較民法学の将来像』「ボワソナードとボギシツチ」	

1. 著者名 松本英実	4. 発行年 2019年
2. 出版社 柏木昇・池田真朗・北村一郎・道垣内正人・阿部博友・大嶽達哉編『日本とブラジルからみた比較法 二宮正人先生古稀記念』「混合法としての日本法の考察」	5. 総ページ数 680
3. 書名 信山社	

1. 著者名 守矢健一・高田昌宏・野田昌吾	4. 発行年 2020年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 388
3. 書名 『法における伝統と革新 - 日独シンポジウム』 「伝統による革新、または法に固有の次元の剔抉について - 来栖三郎の市民法研究の史的分析(2)」	

1. 著者名 溜箭将之	4. 発行年 2019年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 297
3. 書名 神作裕之編 『フィデューシャリー・デューティーと利益相反』	

1. 著者名 吉川斉	4. 発行年 2020年
2. 出版社 知泉書院	5. 総ページ数 361
3. 書名 『「イソップ寓話」の形成と展開 古代ギリシアから近代日本へ』	

1. 著者名 葛西康德	4. 発行年 2019年
2. 出版社 岩波文庫	5. 総ページ数 500
3. 書名 小島毅編 『知の古典は誘惑する』	

1. 著者名 新田一郎	4. 発行年 2019年
2. 出版社 績文堂	5. 総ページ数 500
3. 書名 歴史学研究会編 『天皇はいかに受け継がれたか』	

1. 著者名 新田一郎	4. 発行年 2018年
2. 出版社 勉誠出版	5. 総ページ数 500
3. 書名 前田雅之編 『画期としての室町 政事・宗教・古典学』	

1. 著者名 Shunichiro Yoshida	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Berlin	5. 総ページ数 500
3. 書名 Thesaurus Linguae Latinae, IX, 1	

1. 著者名 松本英実/山元一・横山美夏・高山佳奈子編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 292
3. 書名 『グローバル化と法の変容』	

1. 著者名 守矢健一・村上淳一	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 374
3. 書名 『ドイツ法入門』第9版	

〔産業財産権〕

〔その他〕

オックスフォード大学およびケンブリッジ大学におけるローマ法研究と教育が、明治初期の日本の法学研究および教育に対して及ぼした影響をテーマとして、海外の研究者との共同研究を実施している。具体的には、Sir Henry Maine 『古代法』、William Grigsbyの東京大学（開成学校）における講義、穂積陳重の講義の相互関連を研究している。さらに、これに19世紀後半のインドにおける法学教育を加える予定です。

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	吉原 達也 (Yoshihara Tatsuya) (80127737)	広島大学・人間社会学研究科(社)・名誉教授 (32665)	
研究分担者	小川 浩三 (Ogawa Kozo) (10142671)	専修大学・法学部・教授 (32634)	
研究分担者	芹澤 悟 (Serizawa Satoru) (10163122)	亜細亜大学・法学部・教授 (32602)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	新田 一郎 (Nitta Ichiro) (40208252)	東京大学・大学院法学政治学研究科（法学部）・教授 (12601)	
研究分担者	橋場 弦 (Hashiba Yuzuru) (10212135)	東京大学・大学院人文社会系研究科（文学部）・教授 (12601)	
研究分担者	吉村 朋代 (Yoshimura Tomoyo) (70284148)	広島国際大学・保健医療学部・准教授 (35413)	
研究分担者	松本 英実 (Matsumoto Emi) (50303102)	青山学院大学・法学部・教授 (32601)	
研究分担者	西村 安博 (Nishimura Yasuhiro) (90274414)	同志社大学・法学部・教授 (34310)	
研究分担者	守矢 健一 (Moriya Kenichi) (00295677)	大阪市立大学・大学院法学研究科・教授 (24402)	
研究分担者	溜箭 将之 (Tamaruya Masayuki) (70323623)	東京大学・大学院法学政治学研究科（法学部）・教授 (12601)	
研究分担者	吉川 斉 (Yoshikawa Hitoshi) (60773851)	成城大学・文芸学部・准教授 (12601)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	比嘉 義秀 (Higa Yoshihide) (30756630)	同志社大学・法学部・助教 (12601)	
研究分担者	吉田 俊一郎 (Yoshida Shunichiro) (00738065)	東京都立大学・人文科学研究科・准教授 (12601)	
研究分担者	板持 研吾 (Itamochi Kengo) (20632227)	神戸大学・法学研究科・准教授 (14501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関